

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月15日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399
 定時株主総会開催予定日 2024年3月21日 配当支払開始予定日 2024年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,467	5.8	1,021	△15.2	1,038	△14.4	511	△34.5
2022年12月期	16,502	31.3	1,205	5.6	1,213	△4.1	779	△5.9

(注) 包括利益 2023年12月期 552百万円(△30.4%) 2022年12月期 794百万円(△18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	31.97	31.58	10.0	9.2	5.9
2022年12月期	50.11	49.54	19.2	12.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △19百万円 2022年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,680	5,930	46.3	335.47
2022年12月期	10,980	5,336	43.9	302.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,403百万円 2022年12月期 4,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,123	△354	△35	5,004
2022年12月期	1,766	△909	931	4,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90	62	7.8	1.2
2023年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90	62	12.2	1.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	3.90	3.90			

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	14.5	1,000	△2.1	900	△13.3	500	△2.2	31.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	16,108,800株	2022年12月期	15,953,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	187株	2022年12月期	187株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	15,988,849株	2022年12月期	15,561,927株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,402	15.7	414	△16.8	633	27.7	694	49.5
2022年12月期	9,851	29.1	498	△17.1	496	△25.5	464	△11.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	43.47		42.93					
2022年12月期	29.87		29.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	9,195		4,994		53.7	306.82		
2022年12月期	8,058		4,276		52.5	265.33		

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,942百万円 2022年12月期 4,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2024年1月の月例経済報告において、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていること、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響、さらには令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、当社が注力するインターネット広告市場の2022年の市場規模は前年比14.3%増の3兆912億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2022 日本の広告費」)。また、一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、国内eスポーツ市場規模は2021年に前年比18.1%増の98.7億円となり、2022年は125.4億円、2023年は162.2億円と高い成長率で拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、面白プロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,467,164千円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1,021,932千円(前年同期比15.2%減)、経常利益は1,038,570千円(前年同期比14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は511,181千円(前年同期比34.5%減)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① 面白プロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。しかしながら当連結会計期間においては、コロナ禍を背景とした顧客のマーケットの動向や需要の変化などにより、顧客数の減少がみられました。この結果、面白プロデュース関連の売上高は1,877,505千円(前年同期比2.5%減)となりました。

② ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、当第4四半期連結会計期間に新作タイトル「Gun Collect March」「Number Merge Run」「Swing Blade」の3本を正式にリリースしました。モバイルゲームのダウンロード数の成長速度は再び増加し、ダウンロード数は前年同期比では10.7%増、直前四半期比では15.2%増の約9,240万件となりました。また、第1四半期連結会計期間よりメタバース専門部隊をその他サービスよりゲームエンタメサービスに変更しております。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は10,564,508千円(前年同期比9.0%増)となりました。

③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルプレイド・ライゼスト㈱のeスポーツ事業並びにトーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。当第4四半期連結会計期間におけるToname1の大会開催数は、コミュニティに寄り添った運営と海外市場での大会開催数の大幅な増加により、直前四半期比27.5%増の45,347件となりました。一方、ウェルプレイド・ライゼスト㈱では、eスポーツ市場は引き続き堅調な成長を見せる中、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、eスポーツを含むエンターテインメント全般のオフラインイベントが復活した結果、スポンサー企業のプロモーション戦略におけるeスポーツの占める割合が相対的に縮小傾向となったことにより、下期に開催を予定していた一部の案件において、クライアント企業に起因した案件の中止や規模の縮小が発生しました。この結果、eスポーツ関連の売上高は2,627,158千円（前年同期比5.3%減）となりました。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。当第4四半期連結会計年度末時点で、「SMOUT」の累計登録ユーザー数は直前四半期末比3.5%増の5.5万人となり、順調に拡大しております。「SMOUT」の導入地域数も当連結会計年度末時点で直前四半期末比1.6%増の938地域となり、市場の上限である自治体数約1,700地域対しての導入率が55.2%となりました。また、当連結会計年度末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、直前四半期末比5.5%増の9.3万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は777,282千円（前年同期比65.8%増）となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。不動産業である鎌倉R不動産㈱による季節要因などもあり、その結果、その他サービス関連の売上高は1,620,709千円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ699,969千円増加し、11,680,219千円となりました。主な要因は、ウェルプレイド・ライゼスト㈱の株式売却と税金等調整前純利益計上等による現金及び預金の増加872,140千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少206,185千円であります。

(負債)

当連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ105,901千円増加し、5,749,830千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少213,852千円、預り金の増加379,657千円であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ594,068千円増加し、5,930,388千円となりました。主な要因は、ウェルプレイド・ライゼスト㈱の株式売却による資本剰余金の増加284,296千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加448,961千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ744,195千円増加し、5,004,208千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,123,086千円の収入(前年同期間は1,766,803千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益942,091千円の計上、売上債権及び契約資産の減少184,176千円、未収入金の増加155,697千円、預り金の増加380,384千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは354,224千円の支出(前年同期間は909,260千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出145,629千円、投資有価証券の取得による支出113,123千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35,634千円の支出(前年同期間は931,599千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出738,938千円、長期借入れによる収入521,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響からの緩やかな回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、世界的に金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスク、円安による為替相場の変動、また中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があるとみられております。他方、スマートフォンの世界的な普及や、SNS等のコミュニティツールの拡大、浸透により、世の中のインタラクティブ化が進むとともにデジタルコンテンツ市場がさらなる成長期を迎えると考えております。

そのような状況の中、当社グループは、ユーザーに「面白い」と感じて頂ける新規コンテンツを積極的に市場に投入することで収益基盤の拡大に取り組んで参ります。また、「面白い」コンテンツを生み出す土台として、社内の組織体制や組織制度を引き続き重視し、創造的な職場環境の整備に努めます。

「面白プロデュース」については、引き続き、新しい技術と新しいアイデアの追求によるクリエイティブの高いサービスの提供により収益の拡大及び安定化を図って参ります。また、広告制作受託のみならず、話題性のある商品開発やR&Dなど事業領域を広いフィールドで捉え、企業アライアンス等も行っていくながらさらなる成長を目指します。

「ゲームエンタメ」については、ハイパーカジュアルゲームの開発・運用体制の強化に取り組む一方、当社子会社である(株)カヤックアキバスタジオでのゲームの受託開発に当社グループ内のリソースを集約し、リスクを抑制した形での収益拡大に努めるとともに、アニメやWebtoonなどの新規性の高い周辺領域への拡張も進めます。

「eスポーツ」は、ウェルプレイド・ライゼスト(株)、「Toname1」、「ゲムトレ」を通じて、ゲームファンコミュニティへ向けたサービスを拡大させて参ります。ユーザー(コミュニティ)にとって付加価値の高い機能を追加していくことでユーザー数の拡大を目指すとともに、収益獲得手段の多様化とコミュニティとしての価値を高めることで収益基盤の確立を図って参ります。また、eスポーツのリーディングカンパニーとして、eスポーツ大会の企画・運営のみならず、タレントマネジメント、コミュニティ向け施策、教育事業などを通じて、業界のさらなる発展に寄与して参ります。

「ちいき資本主義」については、プラットフォーム事業である「まちのコイン」と「SMOUT」の導入自治体数の拡大に努めることに加え、コミュニティ再生やSDGs、移住促進や関係人口創出などの分野のサービス提供を通じて収益拡大を目指して参ります。

「その他サービス」については、「プラコレ」の成長をさらに加速させるとともに、引き続き、新規サービスの創出、成長または売却(選択と集中)に取り組んで参ります。その中で、2022年2月に立ち上げたメタバースの専門部隊がメタバース領域でさらなる成長を目指します。

なお、上記した各サービスは、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことにより全社としての収益拡大を目指します。また、当社グループ全体での事業ポートフォリオの最適化と適切なリソース配分に努めます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高20,000,000千円(当期比14.5%増)、営業利益1,000,000千円(当期比2.1%減)、経常利益900,000千円(当期比13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益500,000千円(当期比2.2%

減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,068	5,004,208
受取手形、売掛金及び契約資産	3,037,435	2,831,250
仕掛品	101,934	64,726
その他	358,842	521,166
貸倒引当金	△5,851	△11,704
流動資産合計	7,624,428	8,409,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885,640	874,322
工具、器具及び備品(純額)	93,015	98,992
土地	629,342	645,724
その他(純額)	5,391	9,784
有形固定資産合計	1,613,390	1,628,824
無形固定資産		
のれん	851,087	698,515
その他	314,273	204,761
無形固定資産合計	1,165,361	903,277
投資その他の資産		
投資有価証券	308,271	318,149
繰延税金資産	159,974	173,155
その他	205,590	301,395
貸倒引当金	△96,766	△54,230
投資その他の資産合計	577,069	738,470
固定資産合計	3,355,821	3,270,571
資産合計	10,980,249	11,680,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,998	571,768
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	720,815	506,963
未払金	1,289,249	1,297,385
未払費用	283,861	339,811
未払法人税等	370,630	301,014
契約負債	146,622	190,964
預り金	401,439	781,096
受注損失引当金	13,632	10,347
その他	154,786	109,786
流動負債合計	4,284,036	4,409,139
固定負債		
長期借入金	1,317,413	1,313,326
その他	42,478	27,364
固定負債合計	1,359,892	1,340,690
負債合計	5,643,929	5,749,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,501	900,238
資本剰余金	1,005,541	1,127,226
利益剰余金	2,936,440	3,385,402
自己株式	△229	△229
株主資本合計	4,815,254	5,412,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	△8,688
その他の包括利益累計額合計	6,378	△8,688
新株予約権	43,103	52,267
非支配株主持分	471,584	474,171
純資産合計	5,336,320	5,930,388
負債純資産合計	10,980,249	11,680,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,502,267	17,467,164
売上原価	8,586,772	8,241,720
売上総利益	7,915,494	9,225,444
販売費及び一般管理費	6,709,787	8,203,511
営業利益	1,205,706	1,021,932
営業外収益		
受取利息	550	422
受取配当金	525	625
助成金収入	22,456	14,507
新株予約権戻入益	1,016	1,159
投資事業組合運用益	6,095	—
為替差益	—	21,120
その他	5,573	19,086
営業外収益合計	36,218	56,921
営業外費用		
支払利息	7,727	7,361
株式交付費	10,700	—
持分法による投資損失	1,056	19,791
投資事業組合運用損	—	1,543
為替差損	6,525	—
その他	2,490	11,587
営業外費用合計	28,500	40,283
経常利益	1,213,424	1,038,570
特別利益		
投資有価証券売却益	47,965	—
特別利益合計	47,965	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,550	63,435
減損損失	—	33,043
特別損失合計	5,550	96,478
税金等調整前当期純利益	1,255,839	942,091
法人税、住民税及び事業税	434,463	405,203
法人税等調整額	△16,763	△29,444
法人税等合計	417,699	375,758
当期純利益	838,139	566,333
非支配株主に帰属する当期純利益	58,298	55,152
親会社株主に帰属する当期純利益	779,841	511,181

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	838,139	566,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,866	△13,406
その他の包括利益合計	△43,866	△13,406
包括利益	794,272	552,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	736,215	495,929
非支配株主に係る包括利益	58,057	56,997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,061	477,784	2,216,062	△208	3,230,699
当期変動額					
新株の発行	249,965	249,965			499,931
新株の発行(新株予約権の行使)	86,474	86,474			172,948
剰余金の配当			△59,463		△59,463
親会社株主に帰属する当期純利益			779,841		779,841
自己株式の取得				△20	△20
連結子会社の増資による持分の増減		108,234			108,234
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		83,082			83,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	336,439	527,757	720,378	△20	1,584,555
当期末残高	873,501	1,005,541	2,936,440	△229	4,815,254

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,003	50,003	28,653	281,933	3,591,290
当期変動額					
新株の発行					499,931
新株の発行(新株予約権の行使)					172,948
剰余金の配当					△59,463
親会社株主に帰属する当期純利益					779,841
自己株式の取得					△20
連結子会社の増資による持分の増減					108,234
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					83,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,625	△43,625	14,449	189,651	160,475
当期変動額合計	△43,625	△43,625	14,449	189,651	1,745,030
当期末残高	6,378	6,378	43,103	471,584	5,336,320

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,501	1,005,541	2,936,440	△229	4,815,254
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	26,737	26,737			53,475
剰余金の配当			△62,219		△62,219
親会社株主に帰属する当期純利益			511,181		511,181
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		△1,062			△1,062
連結子会社株式の取得による持分の増減		△188,287			△188,287
連結子会社株式の売却による持分の増減		284,296			284,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	26,737	121,684	448,961	—	597,384
当期末残高	900,238	1,127,226	3,385,402	△229	5,412,638

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,378	6,378	43,103	471,584	5,336,320
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					53,475
剰余金の配当					△62,219
親会社株主に帰属する当期純利益					511,181
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減					△1,062
連結子会社株式の取得による持分の増減					△188,287
連結子会社株式の売却による持分の増減					284,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,066	△15,066	9,163	2,587	△3,315
当期変動額合計	△15,066	△15,066	9,163	2,587	594,068
当期末残高	△8,688	△8,688	52,267	474,171	5,930,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,255,839	942,091
減価償却費	159,643	206,365
減損損失	—	33,043
のれん償却額	91,314	146,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,577	△36,682
受取利息	△550	△422
受取配当金	△525	△625
助成金収入	△22,456	△14,507
新株予約権戻入益	△1,016	△1,159
支払利息	7,727	7,361
為替差損益(△は益)	△15,818	△10,968
持分法による投資損益(△は益)	1,056	19,791
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,965	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,550	63,435
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,095	1,543
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△729,895	184,176
棚卸資産の増減額(△は増加)	197,624	36,953
未収入金の増減額(△は増加)	△12,114	△155,697
仕入債務の増減額(△は減少)	48,937	△90
未払金の増減額(△は減少)	730,085	16,313
未払費用の増減額(△は減少)	△11,214	55,837
預り金の増減額(△は減少)	311,377	380,384
その他	142,835	△121,020
小計	2,107,917	1,752,320
利息及び配当金の受取額	1,076	1,047
利息の支払額	△7,727	△7,337
法人税等の支払額	△398,578	△637,450
助成金の受取額	64,116	14,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766,803	1,123,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,468	△145,629
無形固定資産の取得による支出	△83,630	△3,433
国庫補助金等による収入	54,753	—
投資有価証券の取得による支出	△168,189	△113,123
投資有価証券の売却による収入	94,896	46
敷金及び保証金の差入による支出	△4,630	△85,362
敷金及び保証金の回収による収入	7,369	1,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△556,673	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,038
その他	3,207	△17,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909,260	△354,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	521,000
長期借入金の返済による支出	△725,738	△738,938
株式の発行による収入	499,931	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	172,271	53,475
新株予約権の発行による収入	5,780	—
配当金の支払額	△59,141	△62,036
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△239,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	124,719	428,049
非支配株主からの払込みによる収入	217,779	2,326
その他	△4,001	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,599	△35,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,310	10,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,801,453	744,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,559	4,260,012
現金及び現金同等物の期末残高	4,260,012	5,004,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるウェルプレイド・ライゼスト㈱の株式の一部を売却いたしました。

この結果、当連結累計期間において資本剰余金が284,296千円増加し、当連結会計期間末において資本剰余金が1,127,226千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったネイティブ㈱及び㈱Papillonは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったマンガデザイナーズラボ㈱は全持分の売却により、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるウェルプレイド・ライゼスト㈱が㈱en-zinを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	302円23銭	335円47銭
1株当たり当期純利益	50円11銭	31円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円54銭	31円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,841	511,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,841	511,181
普通株式の期中平均株式数(株)	15,561,927	15,988,849
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	181,136	197,909
(うち新株予約権)(株)	(181,136)	(197,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2017年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数28,500株)</p> <p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数55,900株)</p> <p>2022年5月23日開催の取締役会において決議された第8回新株予約権(新株予約権の株数600,000株)</p> <p>2022年12月9日開催の取締役会において決議された第9回新株予約権(新株予約権の株数25,800株)</p>	<p>2017年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数26,700株)</p> <p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数53,100株)</p> <p>2022年5月23日開催の取締役会において決議された第8回新株予約権(新株予約権の株数600,000株)</p> <p>2022年12月9日開催の取締役会において決議された第9回新株予約権(新株予約権の株数23,400株)</p> <p>2023年12月8日開催の取締役会において決議された第10回新株予約権(新株予約権の株数35,700株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。